

事務事業名		児童デイサービス事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業											
政策体系	政策名	014 安心が確保されたまちづくりの推進				事業期間		予算科目											
	施策名	114 障がい者福祉の推進						会計	款	項	目	事業							
	基本事業名	011 自立支援サービスの充実				☐ 単年度のみ		01	03	02	02	05							
所属	根拠法令	障害者自立支援法				☒ 単年度繰返 (開始 S59 年度～)													
	部課名	生活福祉部 地域福祉課				☐ 期間限定複数年度													
	課長名	熊澤 正彦				【計画期間】													
	係名	児童家庭係	電話	27-3111		年度～ 年度													
	担当者	森 友之	内線	183		※全体計画欄の総投入量を記入													
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)												全体計画(※期間限定複数年度のみ)							
・就学前の児童(身体・知的障害児、発達遅滞児)に対し、「ひまわり教室」において早期に療育を行い、自立・発達を促す。 ・併せて、保護者に対し相談支援を行う。 ・「ひまわり教室」は、総合福祉センターで毎週月～金曜日の9:30～11:30まで開所。(定員20人) ・指導員は、非常勤職員3名、保健師1人(週1回)、嘱託医1人(年2回)、外部講師等であり、集団訓練と個別訓練により指導を行っている。 ・子育て相談及びのびっこ教室の際に、保護者から相談を受け、通園に結びつけている。 ・事業費は、報酬、消耗品費、食料費、講師謝金などとして支出される。 ・平成24年度からは、学齢期障害児の放課後等の生活能力向上の訓練及び居場所として、放課後等デイサービス事業が開始されている。												総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金				
															都道府県支出金				
															地方債				
															その他				
															一般財源				
															事業費計(A)	0			
															正規職員従事人数				
延べ業務時間																			
人件費計(B)	0																		
トータルコスト(A)+(B)				0															

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)		
前年度実績(前年度に行った主な活動)		
・集団・個別訓練、療育相談、音楽療法、季節行事(クリスマス会・みずき団子づくり・豆まき・ひな祭り・人形劇鑑賞・遠足など)、保護者の相談支援等を行った。 ・放課後等デイサービス事業の開始		
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		
前年度に同じ		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		
・心身の発達に遅れのある(心配のある)未就学児とその保護者 ・学齢期の障害児とその保護者		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		
・児童の個々の能力に応じて、就学への準備やそれぞれの発達課題をクリアできるようにする。 ・保護者の障害に対する不安を軽減する。 ・学齢期障害児の生活能力の向上、居場所の提供及び保護者の負担軽減		
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		
日常生活を暮らしやすくしてもらう。		
⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
名称		単位
ア	ひまわり教室開所日数	日
イ	放課後等デイサービス事業所数	箇所
ウ		
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
名称		単位
カ	契約者数	人
キ	支給決定者数	人
ク		
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
名称		単位
サ	個別の支援計画の達成度	%
シ	保護者会の実施回数	回
ス	放課後等デイサービス利用者数(延べ人数)	人

(2) 総事業費・指標等の推移										
			単位	年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	29年度(目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円	0	19,752	22,291	20,000	20,000	20,000
			都道府県支出金	千 円	0	9,876	11,145	10,000	10,000	10,000
			地方債	千 円	0	0	0	0	0	0
			その他	千 円	4,214	4,112	4,070	5,000	5,000	5,000
			一般財源	千 円	2,020	13,196	13,577	11,000	11,000	11,000
		事業費計 (A)	千 円	6,234	46,936	51,083	46,000	46,000	46,000	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時 間	500	500	500	500	500	500	
		人件費計 (B)	千 円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	8,234	48,936	53,083	48,000	48,000	48,000	
⑤活動指標	ア	日	202	222	225	225	225	225		
	イ	箇所		2	2	2	2	2		
	ウ									
⑥対象指標	カ	人	28	29	31	20	20	20		
	キ	人		29	31	25	25	25		
	ク									
⑦成果指標	サ	%	100	100	100	100	100	100		
	シ	回	19	16	20	25	25	25		
	ス	人		293	332	290	290	290		

事務事業ID	0192	事務事業名	児童デイサービス事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

- ・昭和59年に障害児を持つ親の会からの要望により、相談事業を開始した。（保護者会が独自に集まっていた。）
- ・平成24年度に障害者自立支援法改正により、学齢期障害児の放課後の生活能力向上の訓練及び居場所として、放課後等デイサービス事業が開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

- ・平成14年度までは、国庫補助事業で個人負担はなかったが、平成15年度からは、支援費制度の対象となり、個人負担(課税状況による)が生じた。
- ・開始当時は無償の行政サービスであったが、現在は一事業所としてサービスを行っている。
- ・平成18年4月、障害者自立支援法が施行され、利用者の一割負担が生じた。
- ・平成24年4月から児童福祉法へ制度改正のため移行。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

- ・保護者から、児童の個々の能力をより一層高めるような指導を求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 障害児福祉の充実に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ ・市内には、早期療育を目的とした児童デイサービス事業所がほかにない。 ・学齢期障害児を専門性を持たせた施設で見守る事業が必要。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 対象者は、法令により定められている。 意図についても、法令で定められており限定追加する必要はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 成長のスピードがそれぞれの個人によって特殊がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 障害児を持った親が、障害児を安心して育てられない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある ⇒【理由】⇒ (具体的な手段, 事務事業) 保育園での障害児保育。学齢期の障害児については、類似事業はない。 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 保育園での障害児保育は、目的が預かり保育であり、統合は難しい。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) サービスの利用単価が法令で定められている。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 専門的指導については外部委託しており、これ以上削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 利用者一部負担あり。

事務事業ID	0192	事務事業名	児童デイサービス事業
--------	------	-------	------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	・保護者が障害というものを受容できないことから、早期療育の機会が失われる場合がある。早期療育の必要性を訴えても、納得するかどうかは保護者によるところが大きい。																					
② 有効性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
③ 効率性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 今後も継続して事業実施していく。 ・19年4月からは、利用者の負担軽減のため、大船渡市民が利用する場合に限り、利用料を無料とした。(早期に療育することが児童の自立や発達の促進に効果的であり、保護者が安心して児童を当該教室に通わせることができるようにするため。) ・放課後等デイサービス事業は、学齢期障害児の生活能力向上及び見守り支援であるため。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長		(氏 名)
2次評価者	地域福祉課長	熊澤正彦

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																						
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている																						
②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																						
(2) 2次評価者としての評価結果	(3) 評価結果の根拠と理由																					
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	関係機関等への周知を含め、適切な事務執行がなされている。																					
② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)	(5) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 就学前児童の適切な療育支援に重要な役割を担っており、今後も指導方法の改善を含め継続した実施が必要である。	左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
	<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
